

一般質問通告書

【第65回定例会】

多可町議会議員 河崎 一 様

多可町議会議員

 

受 領 日	番号
平成27年 9月 11日 午前・午後 10時35分	11

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 人口減少を克服する「総合戦略」について	町 長
① 多可町の「総合戦略」はどのような視点・基調で作成されているか。 ② 定住の受け皿をどの規模で設定し、どの様に機能させようとしているのか。	
2. 人口維持を目指す「人口ビジョン」について	町 長・教育長
① 定住の受け皿単位毎に何組、どのような世帯をターゲットとして増やせば安定的な地域人口が達成できる計画になっているのか。 ② 子どもたちにしっかりと多可町の現状を伝え、自らの意思で、積極的に多可町内居住を考えてもらえる「教育」についての取り組み及び成果と課題はどうなっているか。 ③ 高校生以下の生徒の声を聴く仕組みの有無、あるいは聴いた結果反映されている施策あるいは「計画」はどのようなものか。	
3. 定住促進に必要な「仕事」について	町 長
① 町内世帯の徹底した家計調査の必要性についての町長の所見を伺う。 ② 産業連関表の作成を求める。 ③ 安易な入札主義による「個別最適」を改め地域経済を見渡した「全体最適」を目指すべきだと考えるが、町長の決断を求める。	

1・人口減少を克服する「総合戦略」について

それでは私は、質問通告に基づいて3点について町長に質問いたします。

まず第一は、人口減少を克服する「総合戦略」について、であります。

2014年5月「日本創生会議」から出された人口予測が、半数近い「市町村消滅の可能性」を警告し、大きな議論を引き起こしました。

9月からは内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」が創設されましたが、多可町でもいち早く「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口維持を目指す「人口ビジョン」と、人口減少を克服する「総合戦略」の取りまとめをおこなっています。

「日本創生会議」が示した多可町の危機は、この半世紀にわたって社会や産業、文化を担ってきた「昭和ひとけた世代」の培ってきた、人、自然、伝統とのつながり、また家屋や農地などの資産を受け継ぐ次世代の担い手不足からくる“多可町らしさ”の消滅の可能性と言い換える事ができると私は考えています。

将来にわたって“多可町”を維持させるには、何をどの様にすればよいか。という事の計画書が「総合戦略」であります。

「日本創生会議」は、人口予測だけでなく、その結果を踏まえて「ストップ少子化・地方元気戦略」として政策提言をされています。

この地方元気戦略の中心は「『若者に魅力ある地域拠点都市』を中核とした『新たな集積構造』の構築を目指して、投資と施策を集中する」というものですが、これでは単に地方に「ミニ東京＝都会」を作るといっただけで、「東京＝都会」を卒業しようとする人に、そんな「地方」が選択されるのかという懸念を抱かざるをえません。

(問 1-1) 多可町の「総合戦略」は、この様な「視点」「基調」で作成されてはいないと思いますがいかがでしょうか。

先日私は、大変失礼な言い方を承知であえて言わせていただきますが、多可町よりもさらに何もない「田舎」である綾部市の上林（かんばやし）地区に、他県から単身移住してきてカフェをされている岡村さんにお話を伺ってきました。

「都会から、いったい何が決め手になってこの地（綾部市上林）に移住を決められたのか」との問いに岡村さんは、「日本昔話に出てくるような風景が気に入って」と答えてくださいましたが、島根県立大学連携大学院の藤山浩（こう）教授は、「田園回帰 1 % 戦略」という著書の中で、中心部を離れた「田舎の中の田舎」に若者回帰が目立ってきていると島根県を分析されておられますが、同じことがここ多可町で始まって不思議はないと思うのです。

「田舎の田舎」と表現される地域への「回帰」に一定の成果を上げておられる島根県では、「定住の受け皿」を設定されておられます。

この「受け皿」は、総合的な地域づくりを進める基本単位というものらしいのですが、多可町なら概ね小学校区という事になりましょうか。

藤山浩（こう）教授は、次世代定住を呼び込む地域側の取り組みとして、まずは、それぞれの地元を受け入れる意思や条件が生まれている事。

次に、市町村単位で、移住希望者と地元をつなぎ、定住を具体的に、例えば情報発信や住宅整備、就業対策など、について共通の土台となる政策や人材配置などをして、後押しする仕組みづくり。

最後に県に、各市町の取り組みを横つなぎにして、県全体として多様な定住の選択肢や回線づくりの 3 点を指摘されています。

先ほどご紹介した綾部市の岡村さんも、古民家の情報提供やら、改造改修費に出される最高で 100 万円の補助、他の I U J ターン者や、それら希望者との交流などなど、物心両面での地域や行政の手厚い支援

で、移住する際に優しく背中を押されたと語っておられましたが、定住の受け皿になる「地域」の「受け入れ意思」を醸成する行政の働きかけは、何よりも大切であります。

(問 1-2) そこで伺いたいのは、多可町における「定住の受け皿」をどの規模で設定し、どの様に機能させようとしているのか。という点であります。

2・人口維持を目指す「人口ビジョン」について

次に人口維持を目指す「人口ビジョン」について伺います。

「日本創生会議」が使用した、また、おそらく多可町が使用している「人口予測」の算出方式は、「コーホート要因法」と言われるものだそうで、出発時点（基準年）における男女・年齢別の人口に、何らかの方法で設定された将来の、男女・年齢別生存率と男女・年齢別純移動率、そして女子の年齢別出生数を掛けて算出するものだそうですが、小地域の人口推計に使用することは困難な仕組みであります。

地域人口ビジョンは、定住の受け皿となる単位ごとに地域住民が実感でき、希望を持てるようなものでなければ、実際の受け入れ態勢が機能しません。

小地域の人口推計に適している方式に「コーホート変化率法」というものがあります。

この「コーホート変化率法＝プログラム」では、具体的に各年代で毎年あと何組新たな定住世帯を増やせば安定的な地域人口が達成できるか計算できますし、この様な具体的な目標数値があれば、「総合戦略」も実効性のあるものにする事ができます。

(問 2-1) そこで、定住の受け皿単位毎に、あと何組、どのような世代をターゲットとして新たな定住世帯を増やせば安定的な地域人口が達成できる計画になっているのかお示してください。

次に町外への流出をいかに減らすか、という点について伺います。多可町の場合、毎年100人を超える若者が町外に転出しています。

町内の青年の皆さんが、町外への転出ではなく、積極的に多可町に残ろうと思う、あるいは大学等を卒業後積極的に帰郷したいと考えるにはどの様にすればよいもののでしょうか。

私先日、町内のコンビニ前で談笑していた高校生グループの輪に入れていただき、わずかな時間ではありましたが、お話を伺いました。

高校三年生の青年たちに、高校卒業後の希望居住地を聞きましたら、全員が「町外」と答えましたが、大学進学予定者はともかく、就職予定者にあっても、町外に転居を考える理由は「多可町には仕事がないから」との回答でした。

そこで重ねて、どの様な職種での就業希望しているのかをたずねたところ「何でも良いんです。ブラックやなければ」との返事。

町内企業の方は、地元の青年の雇用をと希望しても、なかなか地元の青年は働きに来てくれない、という声を聞きますが、その事を彼らに伝えたら、「ああ、多可町には職場はないものと思い込んでいました。」と言われてしまいました。

これは、ほんの数人とのやり取りですから、町内のすべての高校生がそうだとは言いませんが、若者たちに多可町の情報が正確に伝えられていないのではないかと不安になりました。

ちなみに、彼らに毎年100人を超える若者が町外に転出している事についても、「それでは将来多可町がなくなってしまうのでは?」「職場が車で通える範囲なら多可町内で暮らそうかな」という発言に希望も感じたのですが、そこで教育長に伺います。

(問 2-2) 子ども達にしっかりと多可町の現状を伝え、自らの意思で、積極的に多可町居住を考えてもらえるような、「教育」についてどの様な取り組みをされていて、どの程度の成果を上げておられると考えて

おられるのか。また積み残した課題とその解決に向けた取り組みについての答弁を求めます。

(問 2-3) 同時に町長、彼らの声をしっかりと聴く仕組みの有無。あるいは聴いた結果、反映されている、もしくは反映しようと思っている施策なり「計画」についてお答えください。

3・定住促進に必要な『仕事』について

さて、人が生きていくためには「所得」がなければなりません。すでに第二の人生を謳歌している人なら、その「所得」はもしかしたら「年金」あるいは「貯金やその利子」で足りており、「所得」を得るための新たな取り組みは必要ないでしょう。

しかし、青年がこの地で暮らし続けるためには「所得」を得る手段がここ多可町になければなりません。

そこで、私がまず着目したいのが、「域内循環の取戻し」であります。

今までの地域経済戦略の重点は、企業誘致や企業による地域内への投資のような、町外の活力や需要を取り込み、大きな地域外からのお金を稼ごうとするものであったのではないのでしょうか。

しかし、私たちの日々の暮らしを振り返ってみますと、暮らしを支える品々のかなりの部分は、町外から供給されているものであることに気づきます。

せっかく「外」からお金を稼いでも、すぐに「外」に出ていくのでは、町内の所得は全体として増えませんよね。

これでは「多可町で所得を得る」のは難しくなり、結局多可町に居住しても、すぐにまた転居していくことになるやもしれません。

町内でお金が循環するようにする為には、まず町内と町外のお金の

動きを知らなければなりません。

(問 3-1) そこでまず、町内世帯の徹底した家計調査が必要だと思うのですがいかがでしょうか。

家計調査については、総務省統計局による家計調査が継続的に行われています。しかし地域ごとの集約ができていない事、地元購入と域外購入の別がないこと、U・Iターン後の年数や居住歴や子どもの通学状況などが不明であります。

ここをしっかりと調査すれば、「総合戦略」における「必要な仕事」や「人口ビジョン」にあっては「ターゲット」を明確にすることができるとは思いませんか。

島根県中山間地域研究センター・主席研究員の有田昭一郎さんは、2010年から中山間地世帯の徹底した家計調査をされておられるようで、島根県内の中山間地域における家計調査について、先ほども紹介した「田園回帰1%戦略」という本において紹介されていますが、いまやパンの方が米類の倍消費されていることや、お菓子の消費額が6万円もあること。中山間地域にあっても外食には、7.5万円もの支出があり、これらの4割から5割を町外で購入しているようです。

そしてこの分析から、例えば地元パン屋を復活させ、そこからみんなが買えば、パン屋さん1世帯が定住できるし、パン屋が使う小麦粉や米粉まで地域内で生産できれば、さらに効果的だと藤山浩(こう)教授は説明していますし、私も同感であります。

(問 3-2) 併せて地域におけるお金の流れをより包括的にとらえることのできる産業連関表(※)の作成も必要だと思うのですがいかがでしょうか。(※)産業連関表とは、財・サービスが、最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・算出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、一定期間(通常1年間)にわたって記録し、その結果を一覧表にとりまとめたものをいい、国や県単位の産業連関表は、定期的に作成されているが、市町単位の産業連関表は、町内の企業などに調達先や出荷先に関するアンケート調査をおこない改めてまとめる必要があるそうです。

最後に、所得の取戻しは、地元民間企業の頑張りだけで達成できるものではありません。

私は以前から行政は安易に町外あらモノやサービスを買いきすぎていると、その時々指摘してきたつもりですが、(問 3-3) この際安易な入札主義による「個別最適」ではなく、地域経済を見渡した「全体最適」を目指すべきだと考えますが町長の決断を求めます。

以上